

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		国内報道機関対策			担当部局庁		外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		報道課			課長 石月 英雄	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		外交政策の遂行に当たって、国民の理解と信頼を得ることが不可欠であることに鑑み、政策の具体的内容や外務省の役割等について、報道機関対策の実施により、地方を含む様々な国民層に対して、適確で、タイミング良く、かつわかりやすい情報発信を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		外務大臣、外務副大臣、外務報道官による記者会見の実施、「外務大臣談話」、「外務報道官談話」、「外務省報道発表」の発出。テレビ、新聞によるインタビューの実施。また、適切かつ効果的な情報発信のため、国際情勢、外務省関連事項についての国内報道機関による報道ぶり・論調のモニター・分析、官房長官会見のモニター、分析に努める。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	548	485	436	384				
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	548	485	436	384				
		執行額		539	468	424					
		執行率(%)		98.3	96.5	97.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		外務省における重要案件への対応や外務大臣等の記者会見準備等のプレス対応、国会対応、緊急事態対応等に役立っていることから、主に記者会見準備に活用された回数。			成果実績	回数	248	240 (240)	256 (240)	(240)	
					達成度	%	—	100.0	106.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		時事通信、共同通信バイリンガルニュースログイン数			活動実績 (当初見込み)	回数	219,031	212,202	236,856	—	
		外務省が指定するキーワードで検索された主要紙朝刊記事のクリッピング作成数					353	356	355	(355)	
		新聞及びテレビの外交関係論調分析本数					新聞56,TV56 雑誌64	新聞56,TV56	新聞56,TV56	(新聞56,TV56)	
単位当たりコスト		時事通信、共同通信バイリンガルニュース:記事1本あたりコスト(297円/1ニュース)			算出根拠	年間支出額379,043,484円/年間ニュース配信数約1,277,000本					
		クリッピング作成1日あたりコスト(49,427円/日)				年間支出額17,546,500円/クリッピング作成日数355日					
		新聞論調分析1本あたりコスト(22,470円/1本) TV論調分析1本あたりコスト(90,000円/1本)				新聞論調分析:年間支出額1,258,320円/報告書56本 TV論調分析:年間支出額5,040,000円/報告書56本					
平成25・26年度予算内訳			25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	時事通信社バイリンガルニュース		189								
	共同通信社バイリンガルニュース		145								
	報道啓発用資料購入費		16								
	外交関係報道調査分析謝金		8								
	外交関係重要発言詳報サービス経費		6								
	新聞朝刊見出し作成費		4								
	要人外国訪問時の新聞FAX送付		2								
	外交関係報道TV番組モニター経費		0.6								
	情報発信強化のための記者会見室整備		—								
	外務大臣等の動画配信		5								
	大臣等会見記録速報作成費		7								
	啓発用写真作成費		0.9								
計		384									

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の外交への関心は高く、説明責任を果たすとの観点からも重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年の行政事業レビュー評価結果(下記「備考」参照)を受けて、時事通信社及び共同通信社によるニュースの配信業務の見直しを行い、本事業経費全体で約20%経費を圧縮した。 また、右事業及び少額のものを除き最低価格落札方式の一般競争入札により競争性を確保し、コストの削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	外務省における重要案件への対応や記者会見等の情報発信に役立っており、外務省が必要とするニュースを迅速、網羅的に入手可能な情報収集の手段として活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	時事通信社、共同通信社バイリンガルニュースについては、平成22年度行政事業レビューの評価結果を受けて平成24年度も契約額の見直しを行い、平成22年度比の事業費全体で▲22.3%の経費を圧縮した。他方、外務省における重要案件への対応や記者会見等の情報発信に役立っており、外務省が必要とするニュースを迅速、網羅的に入手可能な情報収集の手段として活用しているため、本事業を継続する必要があるため、その他の事業を含め今後もコスト削減に努めるとともに、国内報道機関による報道ぶり・論調のモニター・分析等を情報発信や外交業務に活用する。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成22年度公開プロセス対象(レビューシート番号:13「時事通信社バイリンガルニュース」、同番号:14「共同通信社バイリンガルニュース」) ＜公開プロセスの結果＞ ○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。 ○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。 ＜上記見直しにかかる状況＞ 縮減:公開プロセスの評価結果を受けて減額交渉を実施。時事通信社バイリンガルニュースは平成23年度以降対前年度比▲9%減額、共同通信社バイリンガルニュースは同様に対前年度比▲15%減額することで合意。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	172,173,185,190,191 206,219,222,225	平成23年	172,173,181,187,197,204,214,217 0003,183,190,216	平成24年	189,新24-4

(別紙)

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	時事通信社バイリンガルニュース		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	251	229	208	189	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	251	229	208	189	
	執行額		251	229	208		
	執行率(%)		100	100	100		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	ニュース送達料	189					
	計	189					

個別事業名： 時事通信社バイリンガルニュース

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外 務 省
208百万円

↓

【随意契約】

A. 株式会社 時事通信社
208百万円

専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位
: 百万円)

個別事業名： 時事通信社バイリンガルニュース

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されて いる者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)時事通信社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	編集取材費	賃金、海外特約通信社契約料、取材・編集費	200			
	運用費	システム維持・管理・運用費	30			
	値引	企業努力による経費圧縮	▲ 32			
	税	消費税	10			
	計		208	計		0
	B.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 時事通信社バイリンガルニュース

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。	208	随意契約	

(別紙)

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名		共同通信社バイリンガルニュース		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成7年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	237	201	171	145	
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	237	201	171	145	
		執行額		237	201	171		
		執行率(%)		100	100	100		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	ニュース送達料		145					
	計		145					

個別事業名： 共同通信社バイリンガルニュース

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外 務 省
171百万円

↓

【随意契約】

A. 一般社団法人 共同通信社※
171百万円

※一般社団法人(東京都所管)

〔 専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。 〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 共同通信社バイリンガルニュース

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.一般社団法人共同通信社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	維持運営費、 取材費	システム・送信施設維持費	171			
	計		171	計		0
	B.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 共同通信社バイリンガルニュース

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	一般社団法人共同通信社	専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。	171	随意契約	

(外務省)

(単位：百万円)

個別事業名： 報道啓発用資料購入費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外 務 省
18百万円

↓

【一般競争入札】

A. 株式会社 エレクトリックライブラリー
18百万円

（ 主要6紙の記事をキーワード(各々外務省内の10課が異なるキーワードを設定。キーワード数は無制限とする。)をもとに記事の原文をクリッピングし、記事データ(新聞名、掲載日、掲載面、記事見出し段数、写図表の有無が記載されたデータ)とともに毎朝06:45までに外務省の指定する場所(10課)にFAXにて送付。)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

個別事業名： 報道啓発用資料購入費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.(株)エレクトリックライブラリー			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	主要6紙レビュー	17			
	税	消費税	1			
	計		18	計		0
	B.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 報道啓発用資料購入費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)エレクトリックライブラリー	主要6紙の記事をキーワードをもとに記事の原文をクリッピングし,FAXで送付。	18	1	98.8

(別紙)

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外交関係報道調査分析謝金		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	8	8	8	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	9	8	8	8	
	執行額		10	8	6		
執行率(%)		118.9	99.9	81.6			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	論調分析料	8					
	計	8					

個別事業名： 外交関係報道調査分析謝金

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○新聞論調分析

外 務 省
1百万円

↓

【一般競争入札】

A. 一般社団法人 共同通信社
1百万円

各週毎に主要6紙から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。
(1) 国内の関心が高い日本外交関連案件
(2) 国内の関心が高い国際問題、各国情勢
(3) 外務省が積極的に情報発信を行っている案件

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

○テレビ論調分析

外 務 省
5百万円

↓

【一般競争入札】

B. JCC株式会社
5百万円

各週毎にテレビ6局から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。
(1) 国内の関心が高い日本外交関連案件
(2) 国内の関心が高い国際問題、各国情勢
(3) 外務省が積極的に情報発信を行っている案件

個別事業名： 外交関係報道調査分析謝金

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(社)共同通信社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	分析・報告書作成	1			
	計		1	計		0
	B.JCC(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査分析費	データベース利用料	4			
	人件費	調査、分析、報告書作成	1			
	計		5	計		0
	C.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外交関係報道調査分析謝金
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 共同通信社	主要6紙の朝夕刊の外交関連案件について報道・論評を調査分析する。	1	1	99.9

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JCC(株)	テレビ6局の報道・情報番組のうち外交関連案件を調査分析する。	5	1	87.8

(別紙)

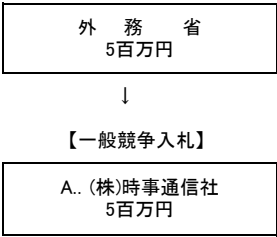
平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外交関係重要発言詳報サービス経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	7	6	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	7	7	7	6	
	執行額		7	3	5		
	執行率(%)		100	42.6	69.9		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	雑役務費		6				
計		6					

個別事業名： 外交関係重要発言詳報サービス経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



総理官邸における会見の内、外交、その他当省に関係する部分について、その内容を発言に忠実且つ迅速に記録(官房長官またはその代理の会見については要旨)。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 外交関係重要発言詳報サービス経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)時事通信社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	報告書作成	5			
	計		5	計		0
	B.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外交関係重要発言詳報サービス経費
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	総理官邸における会見の内、外交、その他外務省に関する部分について、その内容を発言に忠実且つ迅速に記録	5	2	76.0

(外務省)

平成25・26年度予算内訳
(単位：百万円)

個別事業名：新聞朝刊見出し作成費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
3百万円

↓

【一般競争入札】

A. 株式会社 協業センター
3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

主要6紙の記事を①トップニュース、②外務省関連、③外交・防衛・安保、④国際、⑤内政、⑥経済、⑦社会ほか、⑧社説等に整理し、各記事の内容が容易に解るようなキーワードを多用して該当記事の内容を簡単明瞭に要約を作成。

個別事業名：新聞朝刊見出し作成費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. (株)協業センター			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	資料費	新聞購読料	0.2			
	雑役務費	作成費	3			
	計		3	計		0
	B.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 新聞朝刊見出し作成費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協業センター	主要6紙の記事をトップニュース、外務省関連、外交・防衛・安保、国際、内政、経済、社会ほか、社説等に整理し、各記事の内容が容易に解るようなキーワードを多用して該当記事の内容を簡単明瞭に要約を作成。	3	1	84.9

(別紙)

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名		要人外国訪問時の新聞記事FAX送付		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成8年度開始		担当課室		報道課		課長 石月 英雄	
会計区分		一般会計		施策名		Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	1	1	2	2		
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	1	1	2	2		
		執行額		1	0.6	2			
		執行率(%)		105.3	57.1	97.8			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑役務費		2						
	計		2						

個別事業名： 要人外国訪問時の新聞記事FAX送付

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外 務 省
2百万円

↓

【一般競争入札】

A. 株式会社 協業センター
2百万円

要人が外国訪問する際に、主要6紙の記事を1面トップ記事、当該外国訪問関係、政局、国際面、社会面の各分野に分類の上、FAX又はe-mailで送信(土、日、祝日及び早朝の作業を委託)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

個別事業名： 要人外国訪問時の新聞記事FAX送付

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.株式会社 協業センター			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	人件費等	2.0			
	計		2.0	計		0
	B.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 要人外国訪問時の新聞記事FAX送付
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協業センター	要人が外国訪問する際に、主要6紙の記事を各分野に分類の上外務省の指定先にFAXで送信。	2	1	100.0

(別紙)

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名		外交関係報道TV番組のモニター経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	0.6	0.6	0.6	0.6	
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	0.6	0.6	0.6	0.6	
		執行額		0.6	0.6	0.6		
		執行率(%)		100	100	100		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	雑役務費		0.6					
	計		0.6					

個別事業名： 外交関係報道TV番組のモニター経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外 務 省
0.6百万円

↓

【少額・随意契約】

※見積あわせを実施

A. 日本モニター株式会社
0.6百万円

〔 あらかじめ外交関連の検索キーワードを登録し、該当した情報の一覧を報告書にまとめ「デイリーリスト」として、月曜から木曜日分は翌日午前10時迄に、金曜から日曜日分は月曜日の午前10時迄にE-mailにより提出する。〔祭日などの閉庁日分は休み明けの平日正午迄にまとめて送信〕。また、外務省が指定する外交関連テレビ報道ふりにつき随時報告する。 〕

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

個別事業名： 外交関係報道TV番組のモニター経費
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本モニター株式会社	テレビモニター資料の作成	0.6	随意契約	

(別紙)

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	情報発信強化のための記者会見室整備		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	報道課		課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0.2	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	0.2	—	—
	執行額		—	—	0.03		
	執行率(%)		—	—	15.2		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	雑役務費		—	—	※平成24年度限りの経費		
	計		—	—			

個別事業名： 情報発信強化のための記者会見室整備

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外 務 省
0.03百万円

↓

【一般競争入札】 ※記者会見室改修工事の一部として入札を実施

A. 株式会社 イトーキ
0.03百万円

[記者会見室用備品(世界地図及び国旗スタンド)の作成納入]

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

個別事業名： 情報発信強化のための記者会見室整備

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 イトーキ	記者会見室用備品(世界地図及び国旗スタンド)の作成納入	0.03	2	68.4

(別紙)

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外務大臣等の動画配信 (旧案件名:外務大臣等の記者会見記録撮影編集)		担当部局庁	外務報道官組織		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	13	8	11	5	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	13	8	11	5	
	執行額		7	2	7		
執行率(%)		56.6	29.7	59.1			
平成 25・ 26 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費、雑役務費	5					
	計	5					

個別事業名： 外務大臣等の動画配信（旧案件名：外務大臣等の記者会見記録撮影編集）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○外務大臣等の会見動画撮影編集配信

外 務 省
2百万円

↓

【一般競争入札】

A. (株)メディアゲートジャパン
2百万円

①会見動画撮影人員の派遣、②テロップの掲載、③補足説明テロップの掲載、④外務省HP及びYouTubeへのアップロード

○外務大臣等の外国出張時の動画編集配信

外 務 省
5百万円

↓

【一般競争入札】

A. (株)ステージ
5百万円

①ナレーションの挿入、②テロップの掲載、③補足説明テロップの掲載、④外務省HP及びYouTubeへのアップロード

※撮影は同行の事務官

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

個別事業名： 外務大臣等の動画配信（旧案件名：外務大臣等の記者会見記録撮影編集）

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A. (株)メディアゲートジャパン			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	撮影人員派遣費、機材費	1			
	事務費	テロップ作成、アップロード	1			
	計		2	計		0
	B. (株)ステージ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	編集費	5			
	計		5	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外務大臣等の動画配信（旧案件名：外務大臣等の記者会見記録撮影編集）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)メディアゲートジャパン	外務大臣、外務副大臣の会見動画撮影、テロップの掲載、YouTubeへのアップロード	2	10	45.2

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	外務大臣の外国出張時の動画編集配信	5	3	63.4

(外務省)

平成25・26年度予算内訳
(単位：百万円)

個別事業名： 大臣等会見記録速報作成費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

○人材派遣

外 務 省
3百万円

↓

【一般競争入札】

A. 株式会社 ダブリュファイブ 3百万円

(人材派遣 1名)

○会見記録作成

外 務 省
1百万円

↓

【一般競争入札】

B. 扶桑速記印刷 株式会社
1百万円

(記者会見記録の作成、データ納入)

個別事業名： 大臣等会見記録速報作成費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載する。 費目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A. (株)ダブリュファイブ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	派遣職員給与	3			
	計		3	計		0
	B.扶桑速記印刷(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 大臣等会見記録速報作成費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ	人材派遣(会見記録作成及び付随業務)	3	1	65.5

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	記者会見記録の作成、データ納入	1	2	83.0

(別紙)

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名		啓発用写真作成費		担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和31年開始		担当課室	報道課	課長 石月 英雄		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅲ-1-6 国内報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	0.9	0.9	0.9	0.9	
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	0.9	0.9	0.9	0.9	
		執行額		0.9	0.9	0.6		
		執行率(%)		100.5	98.2	63.8		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	消耗品費、雑役務費		0.9					
	計		0.9					

個別事業名： 啓発用写真作成費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

○雑役務費

外 務 省
0.5百万円

↓

【少額・随意契約】

※見積あわせを実施

A. 有限会社 東京カラー工芸社
0.5百万円

[デジタルカラープリント]

○消耗品費

外 務 省
0.1百万円

↓

【少額・随意契約】

※見積あわせを実施

B. 株式会社 秋山照会 他2社
0.1百万円

[写真作成用消耗品の納入]

個別事業名： 啓発用写真作成費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東京カラーエ芸社	デジタルプリント作成	0.5	随意契約	－

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山商会	写真作成用PCソフト	0.03	随意契約	－
2	(株)イワナシ	写真用消耗品(ストロボ)	0.1	随意契約	－
3	(株)フォーサイト	写真作成用消耗品(用紙他)	0.08	随意契約	－